

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの株式等 インド株マザーファンド インドの株式等 中国株マザーファンド 中国の株式等 アジア戦略日本株マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	<p>■主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>■インド株マザーファンドの運用にあたってはアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用にあたってはスミトモ・ミツイ・アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。</p> <p>■各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。</p> <p>■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>当ファンド</p> <p>■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>ベトナム株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>インド株マザーファンド</p> <p>■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>中国株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>アジア戦略日本株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

# 三井住友・ アジア4大成長国 オープン

【運用報告書（全体版）】

（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

第 24 期

決算日 2019年7月12日

## 受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

## 三井住友DSアセットマネジメント

（旧：三井住友アセットマネジメント）

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			(参考指数) 合 成 指 数		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資産額
	税 分 配	込 金 騰 落	期 騰 落 率	合 成 指 数	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2017年7月12日)	11,002	500	15.0	121.97	14.8	64.8	27.3	1,889
21期(2018年1月12日)	12,758	500	20.5	145.90	19.6	64.0	27.0	2,414
22期(2018年7月12日)	10,875	500	△10.8	132.90	△8.9	62.5	28.5	2,056
23期(2019年1月15日)	9,527	0	△12.4	119.76	△9.9	61.2	26.6	1,764
24期(2019年7月12日)	10,113	200	8.3	128.80	7.5	64.1	27.9	1,819

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、VNインデックス(円ベース)15%、S&P BSE 100インデックス(円ベース)30%、MSCIチャイナインデックス(円ベース)30%、TOPIX(東証株価指数)25%を組み合わせた合成指数で、設定時を100として2019年7月12日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。なお、S&P BSE 100インデックス(円ベース)は2019年6月3日より10/40 MSCI インドアインデックスに変更となりました。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) 合 成 指 数		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年1月15日	9,527	—	119.76	—	61.2	26.6
1月末	9,653	1.3	122.66	2.4	65.1	27.2
2月末	10,126	6.3	129.26	7.9	67.6	26.1
3月末	10,377	8.9	132.54	10.7	64.9	28.3
4月末	10,557	10.8	134.85	12.6	64.1	28.3
5月末	10,061	5.6	126.05	5.2	62.9	30.2
6月末	10,204	7.1	127.53	6.5	64.2	29.6
(期末)						
2019年7月12日	10,313	8.3	128.80	7.5	64.1	27.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

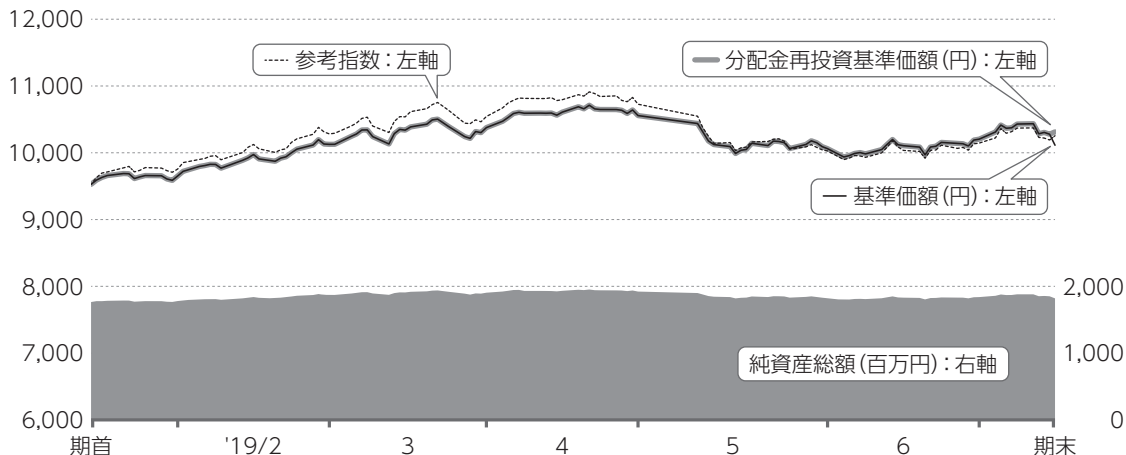
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年1月16日から2019年7月12日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,527円
期末	10,313円 (分配金200円(税引前)込み)
騰落率	+8.3% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※参考指数は、VNインデックス(円ベース)15%、S & P B S E 100インデックス(円ベース)30%、M S C I チャイナインデックス(円ベース)30%、T O P I X (東証株価指数)25%を組み合わせた合成指数です。なお、S & P B S E 100インデックス(円ベース)は2019年6月3日より10/40 M S C I インディアンインデックスに変更となりました。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2019年1月16日から2019年7月12日まで)**

当ファンドは、マザーファンドを組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国および日本の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

**上昇要因**

- 米中協議の進展や米国の利上げ観測の後退および利下げ期待などから、投資対象国であるベトナム、インド、中国、日本の株式市場が上昇したこと
- 期を通じてみると、香港ドル、インドルピーが対円で上昇したこと

**組入れファンドの状況**

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
ベトナム株マザーファンド	外国株式	+6.3%	13.9%
インド株マザーファンド	外国株式	+9.9%	28.4%
中国株マザーファンド	外国株式	+11.4%	28.8%
アジア戦略日本株マザーファンド	国内株式	+8.0%	24.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年1月16日から2019年7月12日まで)

期を通じてみると、すべての投資対象株式市場は上昇しました。

為替市場では、香港ドル、インドルピーが対円で上昇し、ベトナムドンは横ばいとなりました。

## ベトナム株式市場

期首より、米中協議の進展期待や米国での利上げ観測の後退を受けて、株式市場は世界的に堅調な動きとなりました。ベトナム株式市場も、堅調なファンダメンタルズ(基礎的条件)を背景に上昇しました。しかし、3月中旬にVNインデックスが1,000ポイントを超えると、利益確定売りなどに押される形で調整しました。5月上旬に米トランプ大統領が中国に対して追加関税を実施し、米中協議が頓挫すると、ベトナム株式市場も下落しましたが、下値では押し目買いが入る形で、その後は一進一退の動きとなりました。

当期の市場の動きをVNインデックス(ベトナムドンベース)で見ると、期首に比べて8.5%の上昇となりました。

## インド株式市場

インド株式市場は期初から2月中旬にかけて、ほぼ横ばいとなりました。1月には、統計局が18年度の実質経済成長率予想を+7.2%と発表したことや、12月の貿易赤字

幅が縮小したことなどが好感されました。また、2月にRBI(インド準備銀行)が市場予想に反して利下げを決定、政策スタンスを引締め傾向から中立姿勢に変更したことも市場のサポート要因となりました。一方で1月に与党であるBJP(インド人民党)が5月の総選挙に向けて農家向け所得補償パッケージなど大衆迎合的な政策を発表するとの観測が強まり、財政赤字目標未達への懸念から市場の下押し圧力となりました。

2月下旬から4月末にかけては、上昇しました。2月末にはインドとパキスタンの国境でイスラム過激派によるテロが発生、その後インド空軍がパキスタンに報復攻撃を行いました。その際、与党BJPのモディ首相が毅然とした態度で強気姿勢を維持したことが国民に高く評価され支持率が持ち直したことで、5月の総選挙後もモディ首相が続投するとの期待が高まりました。

5月は、月初から中旬にかけて大幅下落しました。上旬に米トランプ大統領が突如、中国に対する追加の広範囲な制裁関税を発表したことで、世界的に投資家のリスク・オフ(リスク回避)傾向が高まり、市場は大きく下

落しました。しかし、6月上旬にかけて、5月後半に開票された総選挙の結果が好感されたことで、市場は急上昇しました。事前に与党BJPが苦戦すると予想されていたにもかかわらず、結果は引き続き与党が単独過半数を確保する圧勝となりました。これを受けて構造改革や経済政策の継続性などの期待から市場は上昇しました。

その後は、期末にかけて下落しました。6月初旬に発表された1-3月期のGDP(国内総生産)成長率が市場予想を大幅に下回ったことなどが嫌気されました。RBIは同月初めに今年3回目の利下げを実施し、経済成長率見通しを引き下げましたが、市場では当面の金融政策について材料出尽くしとみられ、下押し圧力となりました。

当期の市場の動きをS&P BSE100インデックス(配当込み、現地通貨ベース)で見ると期首に比べて6.1%上昇しました。

---

### 香港株式市場

香港株式市場は、期首から4月にかけて、米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議の進展、MSCI(米指数算出会社)による本土A株の組入比率引上げへの期待などから上昇しました。

5月は、月初に米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイ(華為技術)への製品供給を事実上禁

じる制裁措置に踏み切ったことなどから調整しました。

しかし、欧米で利下げ観測が強まると、6月以降、市場は反発しました。6月末のG20首脳会議で米中首脳会談が行われ、貿易交渉の再開で合意したことも、投資家心理の改善につながりました。なお、米国では7月末に0.25%の利下げが実施されました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス(現地通貨建て)で見ると、期首に比べて7.7%上昇しました。

---

### 国内株式市場

期首から3月上旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げに慎重な姿勢を示したことや、中国政府による景気対策期待を好感し、国内株式市場は上昇しました。

3月上旬から4月末にかけては、米中貿易協議の進展期待などから上昇する場面が見られたものの、国内および海外の経済指標が低調であったことから、一進一退となりました。5月は、米国が対中関税の引上げを発表し、米中貿易摩擦の激化による世界景気の先行き懸念が広がったことから、国内株式市場は下落しました。

6月から期末にかけては、米中貿易摩擦問題の行方を巡る米中両国の要人発言や各種報道を受けて弱含む局面はありましたが、米国での利下げ期待の高まりが株価の下支え

要因となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて2.2%上昇しました。

### 為替市場

#### ●米ドル

米ドル・円相場は、期首から4月下旬まで、米国株式市場の上昇などを受けた米ドル高・円安基調が継続しました。その後は、5月上旬に米国が中国への追加関税の実施を決め、米中貿易摩擦の長期化懸念が強まったことや、米国での利下げ観測が高まったことなどにより、期末まで米ドル安・円高基調で推移しました。

当期の米ドル・円は、期首108円40銭から期末108円54銭と0円14銭の小幅の米ドル高・円安となりました。

#### ●ベトナムドン

ベトナムドン・円相場は概ね米ドル・円相場に連動する展開となりました。当期のベトナムドン・円は、期首100ベトナムドンあたり0円47銭から期末0円47銭と期中では変わらずとなりました。

#### ●インドルピー

当期のインドルピー・円相場は、概ね米ドル・円の相場に連動する展開となりました。インドルピーが対米ドルで若干上昇したこともあり、当期のインドルピー・円は、期首1円54銭から期末1円60銭と0円06銭のインドルピー高・円安となりました。

#### ●香港ドル

香港ドル・円相場は、期を通じて米ドル・円の動きに連動する展開となりました。当期の香港ドル・円は、期首13円82銭から期末13円87銭と0円05銭の小幅な香港ドル高・円安となりました。

### ポートフォリオについて(2019年1月16日から2019年7月12日まで)

#### 当ファンド

各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入比率を維持しました。

各マザーファンドの組入比率について、

「ベトナム株マザーファンド」は期首の14.0%から期末には13.9%、「インド株マザーファンド」は期首の27.1%から期末には28.4%、「中国株マザーファンド」は期首の28.5%から期末には28.8%、「アジア戦略日本株マザーファンド」は期首の23.6%から期



末には24.8%にそれぞれ変動したものの、概ね一定の範囲内に維持しました。

---

### ベトナム株マザーファンド

#### ●株式組入比率

期初から高位の組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は95.6%としています。

#### ●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。ペトロベトナム・ガスを一部利益確定し組入比率を若干引き下げた一方、eコマースなどで物流が増加し、業績拡大が見込めるビエテル・ポストや、旅行者やフライトの増加で恩恵を受けるタセコ・エア・サービスを新規で購入しました。

---

### インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ<sup>\*</sup>」を高位に組み入れた運用を行いました。

<sup>\*</sup>2019年6月3日にファンド名称を変更しています。  
なお運用チーム、運用プロセス等については変更ありません。

#### (アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ)

セクター別では、金融とコミュニケーション・サービスのオーバーウェイトがプラスに

寄与した一方で、エネルギーと情報技術のアンダーウェイトがマイナスに寄与しました。また主な投資行動では、医薬品・バイオテクノロジーやソフトウェア・サービスなどのウェイトを引き上げました。一方で資本財・サービスと一般消費財・サービスなどのウェイトを引き下げました。

---

### 中国株マザーファンド

#### ●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期初に高位に引き上げ、期中から期末にかけて概ねその水準を維持しました。

#### ●個別銘柄

成長性やバリュエーション(価格評価)等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。具体的には、クンルン・エナジー(エネルギー)や中国電信(電気通信サービス)、万科企業(不動産)などを売却する一方で、ENNエナジー(公益事業)や申洲国際ホールディングス(耐久消費財・アパレル)、龍湖地産(不動産)などを組み入れました。また、中長期的な業績見通しが良好なTALエデュケーション(消費者サービス)や美的集団(耐久消費財・アパレル)なども新たに組み入れました。



## アジア戦略日本株マザーファンド

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

### ●株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は97.7%としています。

### ●業種配分

好業績銘柄が多い情報・通信業、国際競争力の高い企業が多い化学、受注に底打ち感が台頭してきた機械などのウェイトを高めました。

その一方、本年10月に予定されている消費増税の悪影響が懸念される食料品や小売業、米中貿易摩擦や円高進行で業績不安が台頭している輸送用機器などのウェイトを引き下げました。

### ●個別銘柄

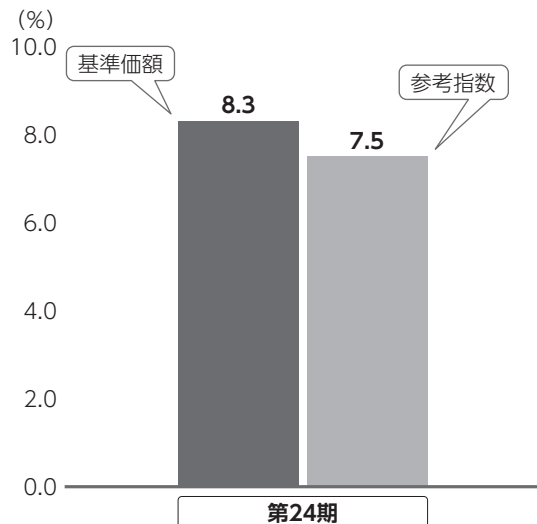
好業績が持続しているインフォコム(情報・通信業)、海外市場で競争力の高い農薬販売を拡大させているクミアイ化学工業(化学)、受注に底打ち感が台頭してきたCKD(機械)などのウェイトを高めました。

その一方、本年10月に予定されている消費増税の悪影響が懸念される理研ビタミン(食料品)やベルーナ(小売業)、米中貿易摩擦や円高進行で業績不安が台頭しているヤマ

ハ発動機(輸送用機器)などのウェイトを引き下げました。

## ベンチマークとの差異について(2019年1月16日から2019年7月12日まで)

## 基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各マザーファンドの基本配分比率であるベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%で構成する合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

## 分配金について(2019年1月16日から2019年7月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金 (対基準価額比率)	200 (1.939%)
当期の収益	68
当期の収益以外	131
翌期繰越分配対象額	2,179

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、200円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

### ベトナム株マザーファンド

ベトナムは若年層が多く人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きいと判断しています。また、米中貿易摩擦などから、海外企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しており、相対的に高い経済成長を維持できると考えています。

ベトナム株式市場については、短期的には米中の通商問題や米国の金融政策、海外株式市場の動向など外的な要因に左右される可能性があるものの、堅調なファンダメンタルズを背景に、中期的には堅調な推移を見込んでいます。

銘柄選択においては、流動性に留意しつつ、業界内での競争優位性や業績の安定性などに注目します。消費財など中長期的にベトナム経済の成長による恩恵を享受しやすい業種を引き続き優位と判断しています。

### インド株マザーファンド

引き続き「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インド・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行います。

### (アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インド・エクイティ)

RBIは年末まで金融緩和姿勢を維持し、追加利下げすると想定しています。足もとの金融緩和的な環境を受けて、株式市場では金利感応度の高いセクターが上昇すると考えています。

インドのファンダメンタルズは概ね堅調さを維持しており、長期の成長シナリオに変更はないと考えています。そのため、景気敏感セクターで内需の成長や政府のインフラ投資から恩恵を受けられる資本財・サービスを選好します。また、政府の資本注入策による不良債権処理の進展や、個人や法人向けの様々な金融サービスの拡充、生命保険など新たな需要拡大からも恩恵を受けると考えられる金融にも注目しています。

市場全体のバリュエーション(価格評価)は足もとで調整が進んでいますが、過去10年平均に比べると、まだやや高位にあります。インド市場ではここ数年、高成長銘柄が選好されてきましたが、利益率の改善度合いや収益の拡大要因がより分散化する可能性が高

い状況となっており、バリュー(割安株)型の投資スタイルが復活してきています。今後もしばらくこのトレンドが続くと考えられる中、ボトムアップの銘柄選定が一段と重要になっています。

個別銘柄では、税制の簡素化や流通面の改善などG S T (物品・サービス税)導入に伴うビジネスの効率性の向上、政府のインフラ投資や資本注入策などの政策、都市化、生産年齢人口の増加と中産階級の成長など、長期的なテーマに関連する銘柄に投資していきます。

---

### 中国株マザーファンド

香港株式市場は、当面、欧米の金融政策や米中摩擦の動向に左右される神経質な展開を見込みます。6月末の米中首脳会談で、新たな追加関税の先送りが合意され、7月末には中断していた米中協議が再開されたものの、直後に米トランプ大統領が、9月以降3,000億ドルの中国製品に10%の追加関税を付加することを表明するなど、対話に向っていた米中問題が再び不透明になっています。一方、中国建国70周年を控え、景気安定に向けた政策対応が期待できる点はサポート要因となりそうです。

銘柄選択にあたっては、成長性、バリュエーション、流動性等を総合的に考慮しつつ、中長期的に市場平均を上回る運用成果をあげることを目指します。市場よりも高い成長

を遂げる可能性の高い銘柄を中心に、バリュエーション、業種分散に注意した運用を行う予定です。

---

### アジア戦略日本株マザーファンド

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。2019~2020年度2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

## 3 お知らせ

### 合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

### 約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

### 組入れマザーファンドの約款変更について

当ファンドが組み入れるインド株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて実質的に投資している外国籍ファンドが他のファンドとの統合に伴い変更となるため、マザーファンドの信託約款に所要の変更を行いました。

なお、当ファンド、マザーファンドの運用の基本方針、運用体制等につきまして、実質的な変更はありません。

マザーファンドの投資対象ファンドが下記の通り変更となります。

変更前	変更後
Amundi Funds-SBI FM Equity India Select (アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム ・エクイティ・インディア・セレクト)	Amundi Funds SBI FM India Equity (アムン ディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・イン ディア・エクイティ)

(変更日：2019年6月3日)

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	84円 ( 34 ) ( 45 ) ( 4 )	0.822% (0.332) (0.448) (0.042)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	11 ( 11 )	0.110 (0.110)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	2 ( 2 )	0.018 (0.018)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	15 ( 12 ) ( 3 ) ( 0 )	0.149 (0.121) (0.027) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	112	1.099	

期中の平均基準価額は10,163円です。

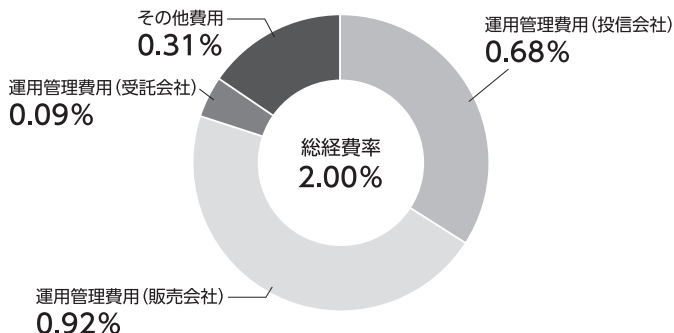
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ■ 参考情報 総経比率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第3位を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経比率(年率換算)は2.00%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド株マザーファンド	16,598 千口	30,000 千円	20,468 千口	40,000 千円
ベトナム株マザーファンド	13,787	10,000	26,430	20,000
中国株マザーファンド	6,546	10,000	28,301	50,000
アジア戦略日本株マザーファンド	5,994	10,000	5,592	10,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月16日から2019年7月12日まで)

項 目	当 期		
	ベトナム株マザーファンド	中国株マザーファンド	アジア戦略日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,555,424千円	457,131千円	1,542,993千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,788,539千円	596,445千円	475,234千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.17	0.76	3.24

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・アジア4大成長国オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ベトナム株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

インド株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

中国株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アジア戦略日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株 式	百万円 774	百万円 95	% 12.3	百万円 768	百万円 93	% 12.1

※平均保有割合 91.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。



## 三井住友・アジア4大成長国オープン

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

#### 三井住友・アジア4大成長国オープン

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	2,035千円
(b) うち利害関係人への支払額	150千円
(c) (b) / (a)	7.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2019年7月12日現在)

#### 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
インド株マザーファンド	266,874	千口	263,004	千円
ベトナム株マザーファンド	341,844		329,201	252,662
中国株マザーファンド	339,021		317,266	524,410
アジア戦略日本株マザーファンド	250,874		251,275	450,713

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 1,008,858千口    ベトナム株マザーファンド 21,386,961千口  
中国株マザーファンド 367,398千口    アジア戦略日本株マザーファンド 274,072千口

※単位未満は切捨て。

### ■ 投資信託財産の構成

(2019年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
インド株マザーファンド	千円	%
	517,671	27.6
ベトナム株マザーファンド	252,662	13.5
中国株マザーファンド	524,410	28.0
アジア戦略日本株マザーファンド	450,713	24.1
コール・ローン等、その他	128,012	6.8
投資信託財産総額	1,873,468	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,947,604千円)の投資信託財産総額(1,985,700千円)に対する比率は98.1%です。

※ベトナム株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(15,894,637千円)の投資信託財産総額(16,414,022千円)に対する比率は96.8%です。

※中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(607,122千円)の投資信託財産総額(607,280千円)に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.54円、1香港ドル=13.87円、100ベトナムドン=0.47円、1中国元(オフショア)=15.79円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,873,468,004円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	128,010,697
インド株マザーファンド(評価額)	517,671,286
ベトナム株マザーファンド(評価額)	252,662,043
中国株マザーファンド(評価額)	524,410,384
アジア戦略日本株マザーファンド(評価額)	450,713,594
(B) 負 債	53,858,177
未 払 収 益 分 配 金	35,986,177
未 払 解 約 金	2,076,403
未 払 信 託 報 酬	15,294,767
未 払 利 息	27
そ の 他 未 払 費 用	500,803
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,819,609,827
元 本	1,799,308,859
次 期 繰 越 損 益 金	20,300,968
(D) 受 益 権 総 口 数	1,799,308,859口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,113円

※当期における期首元本額1,852,521,570円、期中追加設定元本額54,987,377円、期中一部解約元本額108,200,088円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2019年1月16日 至2019年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 16,305円
支 払 利 息	△ 16,305
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	153,668,195
売 買 益	160,578,889
売 買 損	△ 6,910,694
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,805,248
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	137,846,642
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△208,724,727
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	127,165,230
( 配 当 等 相 当 額 )	( 172,142,116 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △44,976,886 )
(G) 計 ( D + E + F )	56,287,145
(H) 収 益 分 配 金	△ 35,986,177
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	20,300,968
追 加 信 託 差 損 益 金	127,165,230
( 配 当 等 相 当 額 )	( 172,194,381 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △45,029,151 )
分 配 準 備 積 立 金	219,917,031
繰 越 損 益 金	△326,781,293

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「中国株マザーファンド」の運用の指図にかかるとる権限の一部委託に要する費用のうち、当ファンドに相当する費用は1,011,300円です。(2019年1月16日～2019年7月12日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(12,318,140円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(172,194,381円)および分配準備積立金(243,585,068円)より分配可能額は428,097,589円(1万口当たり2,379円)となり、うち35,986,177円(1万口当たり200円(税引前))を分配金額としております。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	200円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# ベトナム株マザーファンド

第24期（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。</p> <p>■ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） VNインデックス （円ベース）		株式組入率 %	純資産額 百万円
	騰落	率	騰落	率		
20期(2017年7月12日)	6,587	10.4	56.17	9.8	92.2	2,258
21期(2018年1月12日)	8,829	34.0	75.00	33.5	91.9	3,693
22期(2018年7月12日)	7,409	△16.1	63.91	△14.8	91.3	10,360
23期(2019年1月15日)	7,221	△2.5	61.89	△3.2	94.5	14,107
24期(2019年7月12日)	7,675	6.3	67.16	8.5	95.6	16,413

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※VNインデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年7月12日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※VNインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） VNインデックス （円ベース）		株式組入率 %
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2019年1月15日	7,221	—	61.89	—	94.5
1月末	7,230	0.1	62.85	1.6	93.5
2月末	8,000	10.8	69.41	12.1	93.8
3月末	7,824	8.4	68.90	11.3	92.6
4月末	7,872	9.0	68.28	10.3	92.4
5月末	7,674	6.3	66.53	7.5	92.8
6月末	7,314	1.3	63.35	2.4	95.4
(期末) 2019年7月12日	7,675	6.3	67.16	8.5	95.6

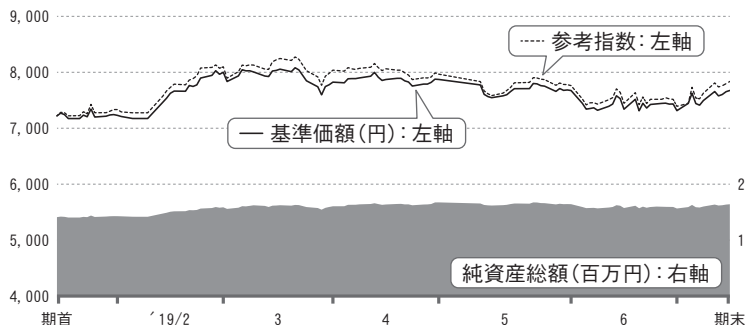
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	7,221円
期末	7,675円
騰落率	+6.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス（円ベース）です。

※VNインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- ・期首から3月中旬にかけて、米中協議の進展や米国の利上げ観測の後退などから世界的に株式市場が堅調に推移し、ベトナム株式市場も上昇したこと

### ▶ 投資環境について（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

ベトナム株式は上昇しました。ベトナムドンは対円で横ばいとなりました。

#### ベトナム株式市場

期首より、米中協議の進展期待や米国での利上げ観測の後退を受けて、株式市場は世界的に堅調な動きとなりました。ベトナム株式市場も、堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）を背景に上昇しました。しかし、3月中旬にVNインデックスが1,000ポイントを超えると、利益確定売りなどに押される形で調整しました。5月上旬に米トランプ大統領が中国に対して追加関税を実施し、米中協議が頓挫すると、ベトナム株式市場も下落しましたが、下値では押し目買いが入る形で、その後は一進一退の動きとなりました。

当期の市場の動きをVNインデックス（ベトナムドンベース）で見ると、期首に比べて8.5%の上昇となりました。

#### 為替市場

米ドル・円相場は、期首から米中協議の進展期待などから米ドル高推移となり、4月下旬には一時112円を超える米ドル高・円安となりました。しかしながら、5月以降は米中協議の深刻化、長期化懸念および、米国での利下げ観測の高まりなどを受け、米ドル安・円高基調となりました。6月下旬には107円近辺まで米ドル安・円高が進行しましたが、G20（主要20ヵ国・地域）サミットに際しての米中首脳会談を受け、通商協議の再協議で合意し、期末にかけて小幅な米ドル高・円安となりました。期を通して見ればほぼ横ばいでの推移となりました。

ベトナムドン・円相場は米ドル・円相場に連れた動きとなり、期末のベトナムドン・円は、100ベトナムドン当たり0円47銭と、期首0円47銭と変わらずとなりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

#### 株式組入比率

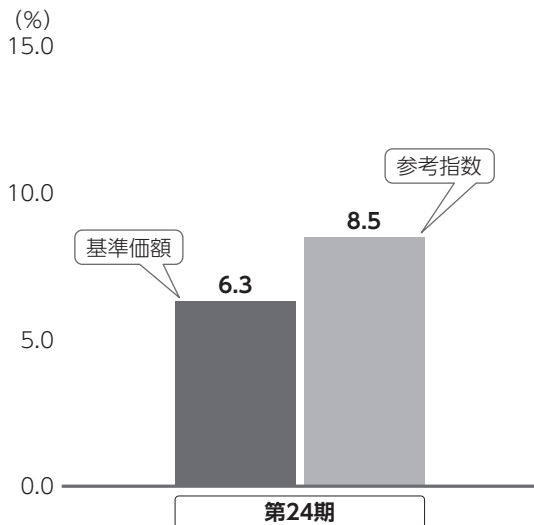
期初から高位の組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は95.6%としています。

#### 個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。ペトロベトナム・ガスを一部利益確定し組入比率を若干引き下げた一方、eコマースなどで物流が増加し、業績拡大が見込めるビエテル・ポストや、旅行者やフライトの増加で恩恵を受けるタセコ・エア・サービスを新規で購入しました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

## 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

ベトナムは若年層が多く人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きいと判断しています。また、米中貿易摩擦などから、海外企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しており、相対的に高い経済成長を維持できると考えています。

ベトナム株式市場については、短期的には米中の通商問題や米国の金融政策、海外株式市場の動向など外的な要因に左右される可能性があるものの、堅調なファンダメンタルズを背景に、中期的には堅調な推移を見込んでいます。

銘柄選択においては、流動性に留意しつつ、業界内での競争優位性や業績の安定性などに注目します。消費財など中長期的にベトナム経済の成長による恩恵を享受しやすい業種を引き続き優位と判断しています。

## ベトナム株マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3円 (3)	0.045% (0.045)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.003 (0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	25 (25) (0)	0.321 (0.320) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	28	0.369	

期中の平均基準価額は7,652円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 63,481 (20,058)	千ベトナムドン 438,363,273 (1,394,930)	百株 10,479	千ベトナムドン 106,957,302

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月16日から2019年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,555,424千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,788,539千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.17

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年1月16日から2019年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。



# ベトナム株マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2019年7月12日現在)

### 外国株式

銘柄	株数	期末		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナムドン	千円		
KIDO GROUP CORPORATION	1,317	1,317	2,490,944	11,707	食品・飲料・タバコ	
REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING COR	4,019	4,019	13,584,794	63,848	資本財	
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	23,589	23,589	295,335,156	1,388,075	食品・飲料・タバコ	
FPT CORP	12,328	14,061	66,090,460	310,625	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DHG PHARMACEUTICAL JSC	8,343	7,965	83,799,058	393,855	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SAIGON SECURITIES INC	20,700	25,700	64,507,000	303,182	各種金融	
PETROVIETNAM TRANSPORTATION CORPORATION	33,550	33,550	57,370,500	269,641	エネルギー	
HANG XANH MOTORS SERVICE JSC	6,187	6,187	11,633,252	54,676	小売	
DANANG RUBBER JSC	7,992	7,992	15,504,480	72,871	自動車・自動車部品	
VINGROUP JSC	20,497	22,997	267,915,749	1,259,204	不動産	
PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICALS JS	4,957	4,957	7,683,350	36,111	素材	
HOA PHAT GROUP JSC	46,171	60,022	129,348,724	607,939	素材	
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES	18,000	23,260	56,056,600	263,466	エネルギー	
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES NEW	1,260	-	-	-	エネルギー	
VIETNAM JSC COMMERCIAL BANK	8,621	8,621	18,579,224	87,322	銀行	
DAT XANH GROUP JOINT STOCK COMPANY	21,170	21,170	39,164,500	184,073	不動産	
MASAN GROUP CORP	18,301	22,801	188,111,962	884,126	食品・飲料・タバコ	
COTEC CONSTRUCTION JSC	4,100	5,100	55,335,000	260,074	資本財	
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	44,837	49,837	368,800,978	1,733,364	銀行	
PHU NHUAN JEWELRY JSC	3,900	5,200	37,960,000	178,412	耐久消費財・アパレル	
MILITARY COMMERCIAL JOINT	1,011	1,011	2,164,610	10,173	銀行	
PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	39,166	29,065	308,673,486	1,450,765	公益事業	
NAM LONG INVESTMENT CORP	3,396	8,676	25,856,476	121,525	不動産	
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	15,907	20,907	172,482,750	810,668	運輸	
LIEN VIET POST JOINT STOCK C	5,231	6,887	5,509,984	25,896	銀行	
LIEN VIET POST JOINT STOCK NEW	261	-	-	-	銀行	
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	3,679	4,179	119,533,700	561,808	食品・飲料・タバコ	
FPT DIGITAL RETAIL JSC	16,550	16,550	92,680,000	435,596	小売	
TASECO AIR SERVICES JSC	-	5,930	36,890,198	173,383	消費者サービス	
VIETNAM ENGINE & AGRICULTURA	-	5,770	34,446,900	161,900	資本財	
VINHOMES JSC	16,523	22,523	187,166,961	879,684	不動産	
YEAHI GROUP CORP	1,000	1,000	8,450,000	39,715	メディア・娯楽	
VIETTEL POST JSC	-	4,500	63,045,000	296,311	運輸	
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	66	66	653,268	3,070	小売	
VIETJET AVIATION JSC	7,408	7,408	97,267,040	457,155	運輸	
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	7,000	7,000	45,220,000	212,534	エネルギー	
POWER CONSTRUCTION JSC NO.1	11,394	11,394	21,080,546	99,078	資本財	
POWER CONSTRUCTION JSC NO.1-NEW	-	2,278	4,216,094	19,815	資本財	
HDBANK	37,000	37,000	96,570,000	453,879	銀行	
VIETNAM AIRLINES JSC	13,500	14,045	61,377,218	288,472	運輸	
VIETNAM AIRLINES JSC(NEW)	545	-	-	-	運輸	
NO VA LAND INVESTMENT GROUP	9,085	12,085	74,322,750	349,316	不動産	
VINCOM RETAIL JSC	23,152	28,152	102,615,862	482,294	不動産	
合計	株数	金額	521,723	594,783	3,339,494,580	15,695,624
	銘柄数	比率	<39	40	-	<95.6%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

# ベトナム株マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 15,695,624	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	718,398	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	16,414,022	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（15,894,637千円）の投資信託財産総額（16,414,022千円）に対する比率は96.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナムドン=0.47円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	16,414,022,296円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	707,971,833
株 式 ( 評 価 額 )	15,695,624,526
未 収 配 当 金	10,425,937
(B) 負 債	567,298
未 払 解 約 金	539,408
未 払 利 息	113
そ の 他 未 払 費 用	27,777
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	16,413,454,998
元 本	21,386,961,968
次 期 繰 越 損 益 金	△ 4,973,506,970
(D) 受 益 権 総 口 数	21,386,961,968口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	7,675円

※当期における期首元本額19,536,183,179円、期中追加設定元本額2,810,640,668円、期中一部解約元本額959,861,879円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン	329,201,359円
ベトナム株式ファンド	6,311,084,117円
SMAMベトナム株式ファンド	14,746,676,492円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)

## ■ 損益の状況

(自2019年1月16日 至2019年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	123,014,360円
受 取 配 当 金	123,187,851
支 払 利 息	△ 173,491
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	786,495,482
売 買 益	1,452,424,583
売 買 損	△ 665,929,101
(C) 信 託 報 酬 等	△ 50,858,209
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	858,651,633
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,428,867,806
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 625,416,503
(G) 解 約 差 損 益 金	222,125,706
(H) 計 ( D + E + F + G )	△ 4,973,506,970
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	△ 4,973,506,970

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# インド株マザーファンド

第26期（2018年10月16日から2019年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクタ」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。</li> <li>・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> <li>・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。</li> </ul>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) S&P BSE 100インデックス		投資信託 証券 比率	純資産額
	騰落	率	(円ベース)	騰落率		
	円	%		%	%	百万円
22期（2017年4月17日）	17,550	7.8	174.72	15.3	97.5	2,246
23期（2017年10月16日）	19,088	8.8	200.18	14.6	96.5	2,312
24期（2018年4月16日）	18,845	△1.3	196.74	△1.7	99.1	2,367
25期（2018年10月15日）	16,730	△11.2	178.14	△9.5	98.7	1,890
26期（2019年4月15日）	19,787	18.3	209.92	17.8	98.9	2,051

※S&P BSE 100インデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年4月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※S&P BSE 100インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

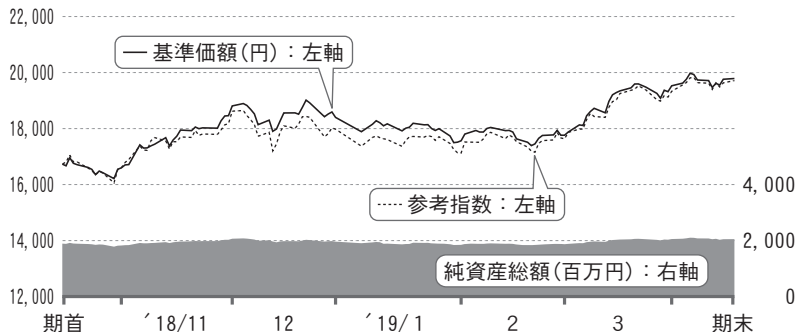
年月日	基準価額		(参考指数) S&P BSE 100インデックス		投資信託 証券 比率
	騰落	率	(円ベース)	騰落率	
(期首) 2018年10月15日	円	%		%	%
10月末	16,730	—	178.14	—	98.7
11月末	16,595	△0.8	176.75	△0.8	98.6
12月末	18,807	12.4	198.26	11.3	98.8
2019年1月末	18,399	10.0	191.44	7.5	97.1
2月末	17,563	5.0	182.36	2.4	97.1
3月末	17,763	6.2	187.77	5.4	97.2
3月末	19,527	16.7	205.83	15.5	97.4
(期末) 2019年4月15日	19,787	18.3	209.92	17.8	98.9

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2018年10月16日から2019年4月15日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	16,730円
期末	19,787円
騰落率	+18.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、S & P B S E 100インデックス（円ベース）です。

※S & P B S E 100インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2018年10月16日から2019年4月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

#### 上昇要因

- ・10月末から期末にかけて経済指標の堅調さを背景に株式市場が堅調に推移したこと
- ・2月から期末にかけて与党B J P（インド人民党）の支持率上昇により総選挙の不透明感が払しょくされたことなどを背景にインドルピーが上昇したこと

#### 下落要因

- ・期初から10月末にかけての原油価格の高止まりや、2018年8月に起きたノンバンク大手のデフォルト（債務不履行）を受けた流動性の逼迫懸念より、株式市場が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2018年10月16日から2019年4月15日まで）

当期のインド株式市場は上昇しました。また、為替市場はインドルピー高・円安となりました。

#### インド株式市場

期初から10月末にかけては、原油価格の高止まりや8月に起きたノンバンク大手のデフォルトを受けて住宅金融などの流動性の逼迫が懸念されたことなどが嫌気され、下落しました。その後は原油価格が急落したこと、企業決算が概ね堅調だったことなどを背景に反発しました。11月に発表された10月のインフレ指標が市場予想以上に大幅な減速となったことを始め、経済指標が全般に良好だったことや、インドルピーの底打ちなども好感されました。12月には5州の州議会選で与党BJPが5州すべてで敗北しましたが、市場には織り込み済みで投資家の反応は薄く、市場が大きく動揺することはありませんでした。2月にはRBI（インド準備銀行）が市場予想に反して利下げを決定し、政策スタンスも引締め傾向から中立姿勢に変更したことがポジティブに受け止められ、市場のサポート要因となりました。

また、2月中旬にはインドとパキスタンの国境でイスラム過激派によるテロが発生、その後インド空軍がパキスタンに報復攻撃を行ったことで印パ関係の悪化懸念が高まりました。しかし、その後は両政府が比較的冷静な行動を取ったことで下落は軽微にとどまり、さらに交渉姿勢を通じてインドのモディ首相に対する信認が高まったことで、結果的に政治リスクの後退がポジティブに受け止められました。その後期末にかけては、引き続き経済指標が堅調に推移したことや原油価格の低位安定が継続したこと、企業決算が市場期待に沿う内容であったことなどから市場は続伸しました。

当期の市場の動きをS & P BSE 100インデックス（配当込み、現地通貨ベース）で見ると期首に比べて10.6%上昇しました。

#### 為替市場

期首から11月末にかけて、インドルピーは上昇しました。原油価格が急落したことで、經常收支悪化やインフレ上昇などインド経済に対する先行き懸念が後退したことが主な背景です。

11月末から2019年1月にかけて、インドルピーは下落しました。インドのインフレ指標が落ち着いて推移したこと、原油価格が安値圏で推移したことなどから、金利見通しが一段と低下傾向になったことなどが背景です。

2月から期末にかけてインドルピーは上昇しました。世界的に景気減速が意識される中、堅調に推移しているインド株式市場が投資家から注目されたこと、与党BJPの支持率上昇により総選挙の不透明感が払しょくされたことなどで外国人投資家が大幅な買い越しに転じたことなどが背景です。

当期のインドルピー・円は、期首の1円53銭から期末には1円63銭と0円10銭のインドルピー高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

**インド株マザーファンド**

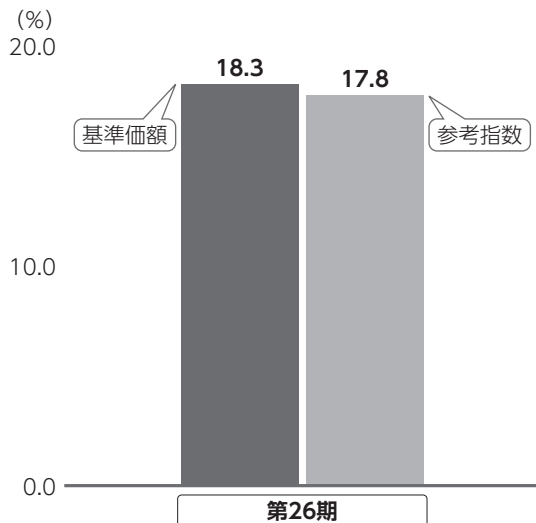
「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト」を高位に組み入れた運用を行いました。

**(アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト)**

素材と資本財・サービスのウェイトを引き上げました。一方で一般消費財・サービスとエネルギーのウェイトを引き下げました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

**基準価額と参考指数の対比 (騰落率)**



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P B S E 100インデックス (円ベース) を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

引き続き「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト」を高位に組み入れた運用を行います。

### (アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト)

インドのファンダメンタルズ（基礎的条件）は概ね堅調を維持しており、長期の成長シナリオに変更はないと考えています。そのため、景気敏感セクターで内需の成長や政府のインフラ投資から恩恵を受けられる資本財・サービスを選好します。また、政府の資本注入策による不良債権処理の進展や、個人や法人向けの様々な金融サービスの拡充、生命保険など新たな需要拡大からも恩恵を受けると考えられる金融にも注目しています。

市場全体のバリュエーション（価格評価）は足もとで調整が進んでいますが、過去10年平均に比べると、まだやや高位にあります。今後は株価の上昇の大半は、バリュエーションの再拡大よりも企業の利益成長によってもたらされると考えられるため、ボトムアップの銘柄選定が一段と重要になっています。個別銘柄では、税制の簡素化や流通面の改善などG S T（物品・サービス税）導入に伴うビジネスの効率性の向上、政府のインフラ投資や資本注入策などの政策、都市化、生産年齢人口の増加と中産階級の成長など、長期的なテーマに関連する銘柄に投資していきます。

### ■ 1万口当たりの費用明細（2018年10月16日から2019年4月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	0円	0.002%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保 管 費 用）	(0)	(0.001)	
（そ の 他）	(0)	(0.001)	
合 計	0	0.002	

期中の平均基準価額は18,109円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。



■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・エクイティ・インディア・セレクト	口	千米ドル	口	千米ドル
	合	計	—	—	7,853	1,449
			—	—	7,853	1,449

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年4月15日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期		末
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・エクイティ・インディア・セレクト	95,318	87,464	18,114	2,029,029	98.9
合 計	口 数 ・ 金 額	口 数	18,114	2,029,029	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<98.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

# インド株マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	2,029,029	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,810	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,081,839	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（2,030,171千円）の投資信託財産総額（2,081,839千円）に対する比率は97.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.01円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,081,839,763円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,810,117
投 資 証 券(評価額)	2,029,029,646
(B) 負 債	30,001,279
未 払 解 約 金	30,000,000
未 払 利 息	11
そ の 他 未 払 費 用	1,268
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,051,838,484
元 本	1,036,937,460
次 期 繰 越 損 益 金	1,014,901,024
(D) 受 益 権 総 口 数	1,036,937,460口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	19,787円

※当期における期首元本額1,129,805,186円、期中追加設定元本額16,598,429円、期中一部解約元本額109,466,155円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	753,464,464円
三井住友・アジア4大成長国オープン	283,472,996円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

## ■ 損益の状況

(自2018年10月16日 至2019年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,052円
受 取 利 息	13,503
支 払 利 息	△ 9,451
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	326,689,471
売 買 益	329,079,878
売 買 損	△ 2,390,407
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,006
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	326,653,517
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	760,379,781
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,401,571
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 85,533,845
(H) 計 (D + E + F + G)	1,014,901,024
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,014,901,024

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
ベンチマーク	S & P B S E 100（ボンベイ100種指数）
決算日	年1回、原則6月30日に決算を行います。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用報酬	純資産総額に対して年0.8%以内
管理およびその他の費用	ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられとされる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンド・マネジメント（インド）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2018年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	451,780
受取配当金	450,804
受取利息	976
費用	1,659,971
管理報酬	669,735
成功報酬	1
事務代行報酬	252,645
ルクセンブルク年次税	14,086
販売手数料	1,772
ブローカーおよび取引手数料	259,725
支払利息およびその他費用	852
その他費用	461,155
投資による純実現利益／(損失)	-1,208,191
売却有価証券にかかる純実現利益／(損失)	3,295,195
為替にかかる純実現利益／(損失)	-46,332
純実現利益／(損失)	2,040,672
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現評価益／(損)の純変動	-329,639
運用結果	1,711,033
追加信託	6,092,380
一部解約	-11,719,528
純資産の増加／(減少)	-3,916,115
期首純資産	54,826,413
期末純資産	50,910,298

■ 投資明細表 (2018年6月30日現在)

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている 譲渡可能な有価証券	50,160,027	98.53
	株式	50,160,027	98.53
	自動車・自動車部品	3,064,387	6.02
20,300	HERO MOTOCORP LTD	1,029,147	2.02
15,800	MARUTI SUZUKI SHS	2,035,240	4.00
	銀行	12,793,391	25.14
75,000	AU SMALL FINANCE BANK LTD	717,817	1.41
153,213	HDFC BANK-F-	4,714,907	9.27
662,603	ICICI BANK LTD	2,663,371	5.23
64,000	INDUSIND BANK LTD	1,804,872	3.55
764,120	STATE BANK OF INDIA	2,892,424	5.68
	建設・資材	4,701,688	9.24
200,000	ITD CEMENTATION INDIA LTD	368,095	0.72
118,340	LARSEN & TOUBRO LTD	2,202,368	4.34
112,200	SADBHAV ENGINEERING	469,663	0.92
2,900	SHREE CEMENT	658,355	1.29
18,000	ULTRA TECH CEMENT	1,003,207	1.97
	電力	546,844	1.07
41,080	CESC	546,844	1.07
	金融サービス	6,410,485	12.59
41,056	BAJAJ FINANCE LTD	1,376,033	2.70
44,657	DR.LAL PATHLABS LTD	624,214	1.23
262,774	EQUITAS HOLDING LTD	521,022	1.02
126,400	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	2,477,542	4.87
125,000	MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	856,838	1.68
52,000	MCX INDIA	554,836	1.09
	一般産業	4,522,696	8.88
273,000	GUJARAT	717,016	1.41
181,401	RELIANCE INDUSTRIES LTD	2,574,668	5.05
28,000	SHEELA FOAM LTD	606,159	1.19
27,935	WHIRPOOL OF INDIA LTD	624,853	1.23
	一般小売	1,584,117	3.11
420,063	INDIAN TERRAIN SHS	961,948	1.89
14,378	TEAMLEASE SERVICES LTD	622,169	1.22

## インド株マザーファンド

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
	工業エンジニアリング	3,014,000	5.92
25,000	AIA ENGINEERING	547,362	1.08
8,400	SCHAEFFLER IND SHS	680,876	1.33
24,000	SKF INDIA LTD	599,816	1.18
42,000	THERMAX DS	638,965	1.26
52,000	TIMKEN INDIA LTD	546,981	1.07
	工業金属鉱業	871,335	1.71
259,000	HINDALCO INDUSTRIES	871,335	1.71
	生命保険	1,140,012	2.24
55,000	ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY	559,312	1.10
59,000	SBI LIFE INSURANCE COMPANY LTD	580,700	1.14
	メディア	905,062	1.78
114,000	ZEE ENTERTAINMENT SHS DEMATERIALISED	905,062	1.78
	石油・ガス生産	946,860	1.86
190,666	GAIL LTD	946,860	1.86
	パーソナル用品	2,177,225	4.28
125,900	COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	2,177,225	4.28
	医薬品・バイオテクノロジー	1,071,026	2.10
119,000	CIPLA LTD	1,071,026	2.10
	ソフトウェア・コンピュータサービス	2,817,553	5.53
121,672	INFOSYS TECHNOLOGIES	2,321,384	4.56
130,000	WIPRO	496,169	0.97
	サポートサービス	690,652	1.36
350,000	ASHIANA HOUSING LTD	690,652	1.36
	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1,521,891	2.99
273,000	BHARTI AIRTEL LTD	1,521,891	2.99
	旅行・レジャー・飲食宅配サービス	1,380,803	2.71
38,000	JUBILANT FOODWORKS LTD	768,958	1.51
545,486	LEMON TREE HOTELS LTD	611,845	1.20
投資明細合計		50,160,027	98.53

# 中国株マザーファンド

第24期（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。</li> <li>■銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の4項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。</li> <li>■中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることがあります。</li> <li>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</li> <li>■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</li> <li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナインデックス （円ベース）			株式組入率 株比	純資産額 百万円
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
20期(2017年7月12日)	円	%	103.94	%	%	698	
21期(2018年1月12日)	16,619	18.7	130.30	17.5	96.7	830	
22期(2018年7月12日)	20,864	25.5	117.79	25.4	96.3	715	
23期(2019年1月15日)	18,511	△11.3	97.69	△9.6	93.7	590	
24期(2019年7月12日)	14,844	△19.8	105.51	△17.1	87.8	607	
	16,529	11.4		8.0	92.3		

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年7月12日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナインデックス （円ベース）			株式組入率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年1月15日	円	%	97.69	%	%	87.8
1月末	14,844	—	104.89	—	7.4	91.2
2月末	15,753	6.1	112.82	7.4	15.5	96.3
3月末	16,844	13.5	112.97	15.6	15.6	92.3
4月末	16,869	13.6	117.87	20.7	20.7	93.4
5月末	17,575	18.4	100.31	2.7	2.7	94.1
6月末	15,548	4.7	105.94	8.4	8.4	94.7
(期末) 2019年7月12日	16,507	11.2	105.51	8.0	8.0	92.3
	16,529	11.4				

※騰落率は期首比です。

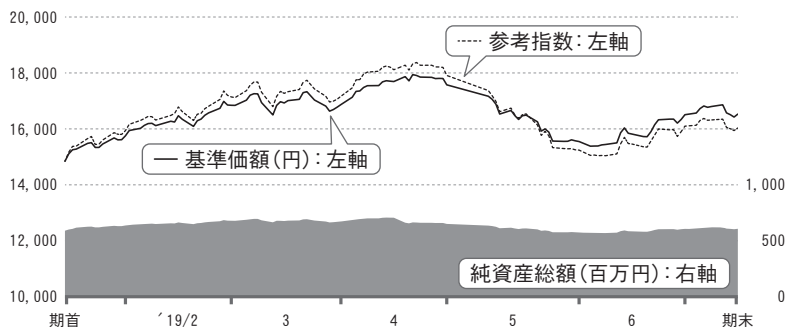
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。



# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	14,844円
期末	16,529円
騰落率	+11.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

当ファンドは、主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンをあげることを目指しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- ・ 期首から4月にかけて、米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議の進展、MSCIによる本土A株の組入比率引上げへの期待などから、香港株式市場が上昇したこと
- ・ 6月以降、欧米で利下げ観測が強まる中、月末のG20（主要20カ国・地域）首脳会議で米中首脳会談が行われる見通しとなり、貿易交渉が前進するとの期待が高まったことから、香港株式市場が上昇したこと

### 下落要因

- ・ 5月初に米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイ（華為技術）への製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、香港株式市場が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

当期の香港株式市場は上昇しました。また、香港ドルは円に対してほぼ横ばいとなりました。

#### 香港株式市場

香港株式市場は、期首から4月にかけて、米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議の進展、MSCI（米指数算出会社）による本土A株の組入比率引上げへの期待などから上昇しました。

5月は、月初に米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイ（華為技術）への製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどから調整しました。

しかし、欧米で利下げ観測が強まると、6月以降、市場は反発しました。6月末のG20首脳会議で米中首脳会談が行われ、貿易交渉の再開で合意したことも、投資家心理の改善につながりました。尚、米国では7月末に0.25%の利下げが実施されました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨建て）でみると、期首に比べて7.7%上昇しました。

#### 為替市場

米ドル・円は、期首から4月にかけて、米国株式市場の反発とともに米ドル高・円安となりました。5月以降は、米中関係や米国経済の悪化に対する警戒感が高まる中、米国金利の低下などを受けて米ドル安・円高が進み、通期ではほぼ横ばいとなりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では円に対してほぼ横ばいとなりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円82銭から期末13円87銭とほぼ横ばいとなりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

#### 株式組入比率

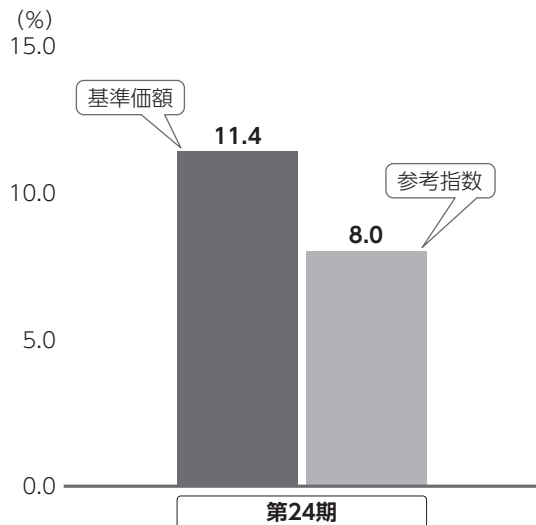
株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期初に高位に引き上げ、期中から期末にかけて概ねその水準を維持しました。

#### 個別銘柄

成長性やバリュエーション（価格評価）等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。具体的には、クンルン・エナジー（エネルギー）や中国電信（電気通信サービス）、万科企業（不動産）などを売却する一方で、ENNエナジー（公益事業）や申洲国際ホールディングス（耐久消費財・アパレル）、龍湖地産（不動産）などを組み入れました。また、中長期的な業績見通しが良好なTALエデュケーション（消費者サービス）や美的集団（耐久消費財・アパレル）なども新たに組み入れました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

## 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

香港株式市場は、当面、欧米の金融政策や米中摩擦の動向に左右される神経質な展開を見込みます。6月末の米中首脳会談で、新たな追加関税の先送りが合意され、7月末には中断していた米中協議が再開されたものの、直後に米トランプ大統領が、9月以降3,000億ドルの中国製品に10%の追加関税を付加することを表明するなど、対話に向っていた米中問題が再び不透明になっています。一方、中国建国70周年を控え、景気安定に向けた政策対応が期待できる点はサポート要因となりそうです。

銘柄選択にあたっては、成長性、バリュエーション、流動性等を総合的に考慮しつつ、中長期的に市場平均を上回る運用成果をあげることを目指します。市場よりも高い成長を遂げる可能性の高い銘柄を中心に、バリュエーション、業種分散に注意した運用を行う予定です。

# 中国株マザーファンド

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	22円 (22)	0.133% (0.133)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	10 (10)	0.061 (0.061)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	41 (41) (0)	0.251 (0.251) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	73	0.445	

期中の平均基準価額は16,516円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 102	千米ドル 523	百株 36	千米ドル 287
	香 港	8,901 ( - )	千香港ドル 10,566 (△ 8)	15,719	千香港ドル 14,759
	中 国 ( オ フ シ ョ ア )	145	千中国元(オフショア) 780	-	千中国元(オフショア) -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月16日から2019年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	457,131千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	596,445千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.76

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## 中国株マザーファンド

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2019年7月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	46	56	932	101,233	小売
HUYA INC-ADR	—	11	26	2,857	メディア・娯楽
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	12	—	—	—	消費者サービス
TAL EDUCATION GROUP-ADR	—	42	151	16,406	消費者サービス
YUM CHINA HOLDINGS INC	16	16	71	7,715	消費者サービス
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	—	15	29	3,223	運輸
小計	株数	金額	1,210	131,436	
銘柄数<比率>	3	5	—	<21.6%>	
(香港)			千香港ドル		
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	510	—	—	—	運輸
CHINA RESOURCES LAND LTD	440	440	1,520	21,085	不動産
CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H	930	930	482	6,694	エネルギー
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	—	115	929	12,888	公益事業
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	1,540	—	—	—	エネルギー
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	1,830	1,830	1,152	15,990	運輸
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	130	—	—	—	銀行
CHINA TELECOM CORP LTD	1,540	—	—	—	電気通信サービス
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	200	—	—	—	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT	300	—	—	—	公益事業
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	—	40	148	2,052	食品・飲料・タバコ
CNOOC LTD	930	930	1,251	17,362	エネルギー
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED	100	390	1,240	17,201	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	190	310	2,917	40,460	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	4,892	1,882	1,168	16,213	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	94	1,009	14,002	耐久消費財・アパレル
CHINA MERCHANTS BANK-H	150	—	—	—	銀行
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	2,865	2,465	1,358	18,840	銀行
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	700	—	—	—	資本財
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	—	87	348	4,838	資本財
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP LIMITED	1,180	—	—	—	不動産
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	258	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AIA GROUP LTD	414	244	2,058	28,546	保険

## 中国株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	—	215	653	9,065	不動産	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	2,260	940	305	4,237	銀行	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD	340	900	707	9,811	運輸	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	—	290	595	8,265	小売	
FAR EAST HORIZON LTD	1,800	1,800	1,411	19,573	各種金融	
CHINA EDUCATION GROUP HOLDINGS LIMITED	450	650	793	10,998	消費者サービス	
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD	265	290	237	3,290	耐久消費財・アパレル	
LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO LTD	—	360	470	6,531	不動産	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	200	212	7,572	105,032	メディア・娯楽	
CHINA VANKE CO LTD -H	372	—	—	—	不動産	
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND CABLE	95	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HKBN LTD	—	375	538	7,468	電気通信サービス	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	204	—	—	—	自動車・自動車部品	
MINSHENG EDUCATION GROUP CO	—	2,560	384	5,326	消費者サービス	
BOC AVIATION LTD	148	66	442	6,142	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	25,233	18,415	29,698	411,920	
	銘柄 数 < 比 率 >	29	25	—	<67.8%>	
(中国(オフショア))				千円(オフショア)		
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	—	73	408	6,454	耐久消費財・アパレル	
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	72	391	6,183	耐久消費財・アパレル	
KWEICHO WOUTAI CO LTD-A	3	3	294	4,649	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	3	148	1,094	17,287	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<2.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	25,310	18,703	—	560,645	
	銘柄 数 < 比 率 >	33	33	—	<92.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 560,645	92.3 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,635	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	607,280	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（607,122千円）の投資信託財産総額（607,280千円）に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.54円、1香港ドル=13.87円、1中国元(オフショア)=15.79円です。

# 中国株マザーファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	607,280,332円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,431,561
株 式 ( 評 価 額 )	560,645,084
未 収 配 当 金	3,203,687
(B) 純 資 産 総 額 ( A )	607,280,332
元 本	367,398,902
次 期 繰 越 損 益 金	239,881,430
(C) 受 益 権 総 口 数	367,398,902口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( B / C )	16,529円

※当期における期首元本額397,592,748円、期中追加設定元本額6,546,217円、期中一部解約元本額36,740,063円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン 317,266,855円

三井住友・中国・台湾株式オープン 50,132,047円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)

## ■ 損益の状況

(自2019年1月16日 至2019年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,428,559円
受 取 配 当 金	8,314,135
受 取 利 息	114,438
支 払 利 息	△ 14
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	64,147,324
売 買 益	79,372,302
売 買 損	△ 15,224,978
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,580,822
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	70,995,061
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	192,592,523
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,453,783
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 27,159,937
(H) 計 ( D + E + F + G )	239,881,430
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	239,881,430

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は1,208,535円です。(2019年1月16日～2019年7月12日、当社計算値)

# アジア戦略日本株マザーファンド

第24期（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主として日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>※アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>■非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
20期(2017年7月12日)	16,982	17.3	1,619.34	5.5	88.2	493
21期(2018年1月12日)	21,260	25.2	1,876.24	15.9	97.4	576
22期(2018年7月12日)	19,648	△7.6	1,709.68	△8.9	95.3	494
23期(2019年1月15日)	16,606	△15.5	1,542.72	△9.8	97.1	454
24期(2019年7月12日)	17,937	8.0	1,576.31	2.2	97.7	491

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年1月15日	16,606	—	1,542.72	—	97.1
1月末	16,742	0.8	1,567.49	1.6	97.9
2月末	17,480	5.3	1,607.66	4.2	97.6
3月末	17,642	6.2	1,591.64	3.2	97.4
4月末	18,104	9.0	1,617.93	4.9	97.3
5月末	17,246	3.9	1,512.28	△2.0	97.1
6月末	17,564	5.8	1,551.14	0.5	96.7
(期末) 2019年7月12日	17,937	8.0	1,576.31	2.2	97.7

※騰落率は期首比です。

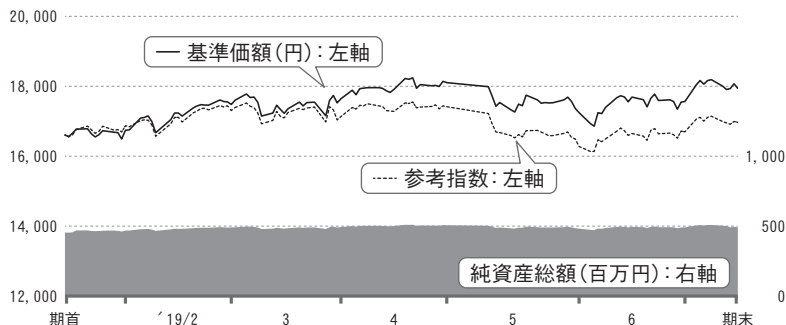
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。



# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	16,606円
期末	17,937円
騰落率	+8.0%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資しました。アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ F R B（米連邦準備制度理事会）の政策姿勢が緩和方向にシフトしたことで米国株式が上昇し、つれて国内株式相場が上昇したこと</li> <li>・ メニコン、コムチュア、ヨコオ、日立ハイテクノロジーズ、第一三共などの株価が大きく上昇したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前田工織、栄研化学、ファンケル、キャリアインデックス、MARUWAなどの株価が大きく下落したこと</li> </ul>

### ▶ 投資環境について（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期首から3月上旬にかけては、FRBが利上げに慎重な姿勢を示したことや、中国政府による景気対策期待を好感し、国内株式市場は上昇しました。

3月上旬から4月末にかけては、米中貿易協議の進展期待などから上昇する場面が見られたものの、国内および海外の経済指標が低調であったことから、一進一退となりました。5月は、米国が対中関税の引上げを発表し、米中貿易摩擦の激化による世界景気の先行き懸念が広がったことから、国内株式市場は下落しました。

6月から期末にかけては、米中貿易摩擦問題の行方を巡る米中両国の要人発言や各種報道を受けて弱含む局面はありましたが、米国での利下げ期待の高まりが株価の下支え要因となりました。当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）でみると、期首に比べて2.2%上昇しました。

### ▶ ポートフォリオについて（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

#### 株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は97.7%としています。

#### 業種配分

好業績銘柄が多い情報・通信業、国際競争力の高い企業が多い化学、受注に底打ち感が台頭してきた機械などのウェイトを高めました。

その一方、本年10月に予定されている消費増税の悪影響が懸念される食料品や小売業、米中貿易摩擦や円高進行で業績不安が台頭している輸送用機器などのウェイトを引き下げました。

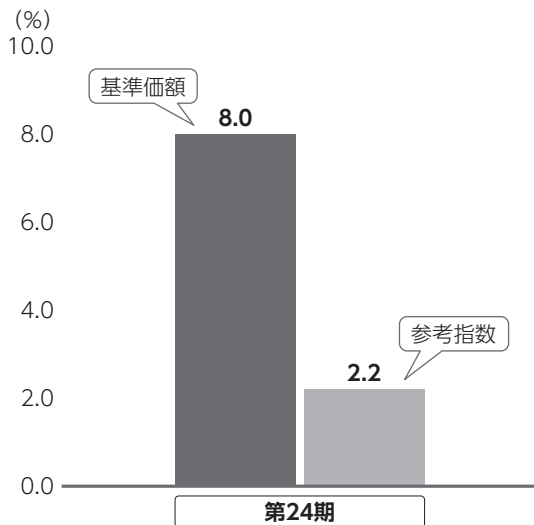
#### 個別銘柄

好業績が持続しているインフォコム（情報・通信業）、海外市場で競争力の高い農薬販売を拡大させているクミアイ化学工業（化学）、受注に底打ち感が台頭してきたCKD（機械）などのウェイトを高めました。

その一方、本年10月に予定されている消費増税の悪影響が懸念される理研ビタミン（食料品）やベルーナ（小売業）、米中貿易摩擦や円高進行で業績不安が台頭しているヤマハ発動機（輸送用機器）などのウェイトを引き下げました。

▶ ベンチマークとの差異について（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。2019～2020年度2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	46円 (46)	0.265% (0.265)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	46	0.265	

期中の平均基準価額は17,463円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 398 ( 5 )	千円 774,940 ( - )	千株 375	千円 768,053

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月16日から2019年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,542,993千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	475,234千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	3.24

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

# アジア戦略日本株マザーファンド

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 774	百万円 95	% 12.3	百万円 768	百万円 93	% 12.1

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,292千円
(b) うち利害関係人への支払額	163千円
(c) (b) / (a)	12.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2019年7月12日現在)

### 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.3%)</b>				
マルハニチロ	0.2	—	—	—
サカタのタネ	0.8	0.4	1,360	
<b>建設業 (2.5%)</b>				
西松建設	—	0.2	426	
住友林業	0.4	—	—	
ライト工業	4.8	5.4	7,830	
協和エクシオ	0.5	0.7	1,859	
九電工	0.8	0.6	2,031	
高砂熱学工業	0.5	—	—	
<b>食料品 (1.9%)</b>				
寿スピリッツ	—	0.2	1,218	
森永乳業	—	0.2	881	
S Foods	1	0.2	765	
宝ホールディングス	3.2	—	—	
ハウス食品グループ本社	0.5	0.3	1,245	
ニチレイ	0.6	1	2,674	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	1.4	1,260	
理研ビタミン	1.2	0.3	1,054	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
<b>繊維製品 (0.8%)</b>				
グンゼ	—	0.3	1,509	
セーレン	2.2	1.4	2,156	
<b>パルプ・紙 (0.6%)</b>				
レンゴー	4.5	0.8	657	
ザ・バック	—	0.6	2,049	
<b>化学 (9.8%)</b>				
日産化学	0.3	—	—	
クレハ	—	0.6	4,236	
関東電化工業	—	0.8	572	
デンカ	0.7	1	3,180	
信越化学工業	0.2	—	—	
堺化学工業	0.8	0.8	2,079	
四国化成工業	1.9	3	3,423	
日本触媒	0.2	—	—	
アイカ工業	1.5	1.1	3,965	
タキロンシーアイ	1.6	1.6	1,068	
トリケミカル研究所	0.4	0.8	3,780	
日油	0.9	0.9	3,573	
第一工業製薬	—	0.7	2,320	
富士フイルムホールディングス	0.3	0.6	3,292	

## アジア戦略日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
資生堂	—	0.5	4,113
ライオン	1	0.1	211
ファンケル	0.9	1.5	4,020
エステー	—	0.6	990
コニシ	1.1	—	—
クミアイ化学工業	3.2	6.3	4,888
フマキラー	—	1.2	1,606
<b>医薬品 (3.5%)</b>			
アステラス製薬	2.6	—	—
日本新薬	—	0.3	2,430
中外製薬	0.2	0.5	3,610
ロート製薬	0.6	—	—
栄研化学	2.3	1.1	1,951
JCRファーマ	0.7	0.6	4,020
沢井製薬	0.2	—	—
第一三共	—	0.1	597
大幸薬品	—	0.2	440
大塚ホールディングス	0.4	—	—
ペプチドリーム	—	0.1	559
ミスホメディー	—	1.2	2,989
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
MARUWA	0.7	0.7	3,878
ニチアス	0.2	1	1,951
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>			
古河電気工業	—	0.7	2,205
<b>金属製品 (0.2%)</b>			
川田テクノロジーズ	—	0.1	781
パイオラックス	0.4	0.1	190
<b>機械 (6.9%)</b>			
タクマ	—	1	1,402
オーエスジー	1.2	2.4	5,193
ディスコ	0.1	—	—
やまびこ	—	0.5	475
レオン自動機	—	0.8	1,440
澁谷工業	1.3	—	—
ダイキン工業	0.2	—	—
ダイフク	0.8	1	5,870
CKD	—	3.5	3,769
福島工業	0.2	—	—
竹内製作所	0.6	1.1	1,892
アマノ	1	1.4	4,270
マックス	—	0.9	1,435
THK	0.4	0.5	1,273
スター精密	2.8	4.4	5,997
<b>電気機器 (6.2%)</b>			
富士電機	0.5	0.5	1,820
山洋電気	0.5	0.5	2,035
SEMITEC	0.2	—	—
EIZO	0.4	0.2	804
日本信号	1.5	2.5	3,095
ソニー	0.6	0.5	3,024
ヨコオ	1.9	2.2	4,727
アズビル	0.6	0.9	2,369
エスベック	1	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
キーエンス	0.1	—	—
イリソ電子工業	—	0.4	2,108
日本セラミック	0.5	0.8	2,373
カシオ計算機	—	1.4	1,842
太陽誘電	—	0.5	1,066
KOA	2.6	2.2	3,031
SCREENホールディングス	—	0.3	1,539
<b>輸送用機器 (2.5%)</b>			
トヨタ自動車	0.9	0.8	5,528
太平洋工業	—	1.3	2,051
スズキ	1	—	—
ヤマハ発動機	0.6	—	—
日本精機	1.4	1.5	2,953
エフ・シー・シー	0.8	0.8	1,735
<b>精密機器 (3.6%)</b>			
日機装	—	1.9	2,637
島津製作所	2	0.3	825
マニー	0.9	0.1	798
タムロン	—	0.8	1,788
HOYA	0.6	0.1	834
朝日インテック	0.4	0.6	1,678
メニコン	1.5	1.8	6,840
ニプロ	1.9	1.5	1,839
<b>その他製品 (4.0%)</b>			
トランザクション	—	3	2,943
前田工機	2.5	—	—
バンダイナムコホールディングス	1.2	1.1	6,281
パイロットコーポレーション	0.5	—	—
フジシールインターナショナル	—	0.1	339
ヤマハ	1.3	1.3	6,773
コクヨ	0.3	—	—
グローブライド	—	0.6	2,052
オカムラ	—	0.9	964
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
東京瓦斯	2.2	—	—
<b>陸運業 (1.8%)</b>			
SBSホールディングス	2.6	0.8	1,210
東京急行電鉄	2.2	—	—
東日本旅客鉄道	0.4	—	—
ハマキョウレックス	—	0.4	1,548
山丸	—	0.3	1,731
日立物流	1.2	0.2	688
丸和運輸機関	—	0.8	3,592
<b>情報・通信業 (13.8%)</b>			
NECネットエスアイ	—	1.1	3,045
システナ	2.1	3	5,529
デジタルアーツ	—	0.3	3,075
ネオス	1.8	—	—
電算システム	—	0.2	685
エニグモ	—	0.1	242
ブロードリーフ	3	—	—
メディアドゥホールディングス	—	0.6	2,160
テクマトリックス	—	1.1	2,383
コムチュア	0.9	1.2	4,890

## アジア戦略日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	0.8	—	—	—
インフォコム	1.4	2.3	5,616	—
クレスコ	0.5	0.9	3,465	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	0.4	596	—
ジャストシステム	3	1.8	6,606	—
フューチャー	0.6	0.7	1,462	—
ネットワンシステムズ	1.4	0.3	882	—
アルゴグラフィックス	—	0.3	743	—
日本ユニシス	—	0.3	1,111	—
ビジョン	—	0.5	2,462	—
KDDI	1.5	0.8	2,300	—
光通信	—	0.2	4,798	—
NTTドコモ	1.6	0.4	1,046	—
東宝	0.4	0.1	472	—
DTS	—	1	2,279	—
日本システムウエア	0.2	—	—	—
富士ソフト	1	1.6	7,800	—
NSD	—	0.3	987	—
ミロク情報サービス	—	0.5	1,697	—
<b>卸売業 (10.7%)</b>				
双日	7.4	8.2	2,870	—
神戸物産	2.6	1	5,510	—
マクニカ・富士エレホールディングス	—	1	1,516	—
シップヘルスケアホールディングス	1.7	0.9	4,428	—
アズワン	0.4	0.4	3,704	—
日本ライフライン	—	0.2	387	—
伊藤忠商事	3.8	2.6	5,483	—
日立ハイテクノロジーズ	—	1.2	7,008	—
中央自動車工業	1.9	2	3,788	—
PALTAC	0.6	1.5	9,075	—
日鉄物産	0.4	0.8	3,596	—
トラスコ中山	0.7	—	—	—
モリト	2.7	1.5	1,209	—
イエローハット	—	1.9	2,770	—
<b>小売業 (2.4%)</b>				
バルグループホールディングス	—	0.4	1,488	—
オイシックス・ラ・大地	1.3	1.2	1,744	—
ネクステージ	0.2	2.5	3,110	—
スシローグローバルホールディングス	1	0.4	2,724	—
丸井グループ	1.6	1	2,400	—
ヤオコー	0.6	—	—	—
ペルーナ	1.3	—	—	—
<b>銀行業 (3.0%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13.6	11.2	5,909	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	0.8	3,163	—
みずほフィナンシャルグループ	44.5	32.3	5,138	—
<b>証券・商品先物取引業 (2.0%)</b>				
SBIホールディングス	2	3.5	9,467	—
<b>保険業 (1.5%)</b>				
かんぽ生命保険	1.8	—	—	—
東京海上ホールディングス	1	1.3	7,319	—
<b>その他金融業 (0.8%)</b>				
アルヒ	—	1.3	2,610	—
プレミアグループ	—	0.7	1,358	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
<b>不動産業 (2.9%)</b>				
日本駐車場開発	15.5	38.5	7,084	—
三井不動産	1.1	0.1	259	—
イオンモール	—	1.4	2,451	—
毎日コムネット	3.5	3.5	2,586	—
日本空港ビルデング	—	0.4	1,696	—
<b>サービス業 (16.6%)</b>				
日本工営	1	—	—	—
タケエイ	—	1.9	1,812	—
コシダカホールディングス	2	1.4	2,184	—
ルネサンス	2.6	1.2	2,127	—
オプトホールディング	—	0.6	1,002	—
新日本科学	4.5	3.2	2,348	—
ベネフィット・ワン	0.5	0.2	376	—
ジャパンベストレスキューシステム	2.7	2	2,886	—
ヒビノ	1.2	1.1	2,816	—
エスプール	—	0.9	2,389	—
WDBホールディングス	1.1	0.8	2,190	—
プレステージ・インターナショナル	4.1	5	8,405	—
セブテニ・ホールディングス	—	7.3	2,671	—
オリエンタルランド	—	0.1	1,386	—
ラウンドワン	—	0.5	784	—
りらいあコミュニケーションズ	—	0.1	128	—
フルキャストホールディングス	—	2.5	5,755	—
エン・ジャパン	1.6	—	—	—
Gunosy	1.5	—	—	—
ジャパンマテリアル	—	1.9	2,916	—
チャーム・ケア・コーポレーション	—	0.9	1,554	—
IBJ	—	1.6	1,488	—
リクルートホールディングス	—	0.2	710	—
日本郵政	2.7	—	—	—
ベルシステム24ホールディングス	—	0.7	1,157	—
キャリアインデックス	1	—	—	—
グリーンズ	1.3	1.9	2,907	—
日総工業	—	4.7	7,012	—
キュービーネットホールディングス	1.5	0.6	1,413	—
and factory	—	0.2	760	—
ベルトラ	1.4	1.4	1,932	—
リログループ	1.3	2.5	7,135	—
エイチ・アイ・エス	0.1	—	—	—
共立メンテナンス	0.6	0.3	1,431	—
東京競馬	0.4	0.8	2,600	—
西尾レントオール	1	0.5	1,535	—
乃村工藝社	1.1	0.5	706	—
セントラル警備保障	0.8	0.5	2,710	—
メイテック	0.2	—	—	—
船井総研ホールディングス	—	0.9	2,275	—
<b>合 計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>	<b>比率</b>
	257	286	480,085	
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>銘柄数</b>	<b>金額</b>	<b>比率</b>
	145	181	<97.7%>	

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
※評価額の単位未満は四捨五入。ただし、評価額が単位未満の場合は  
小数で記載。  
※—印は組入れなし。

# アジア戦略日本株マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 480,085	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,823	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	501,908	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	501,908,406円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,424,107
株 式 ( 評 価 額 )	480,085,750
未 収 入 金	9,743,289
未 収 配 当 金	655,260
(B) 負 債	10,305,608
未 払 金	10,304,993
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	613
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	491,602,798
元 本	274,072,068
次 期 繰 越 損 益 金	217,530,730
(D) 受 益 権 総 口 数	274,072,068口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	17,937円

※当期における期首元本額273,670,784円、期中追加設定元本額5,994,126円、期中一部解約元本額5,592,842円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン 251,275,907円  
SMAM・国内株式成長戦略ファンド(ベータニュートラル型)〈道橋機関投資家限定〉 22,796,161円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2019年1月16日 至2019年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,010,760円
受 取 配 当 金	5,013,120
そ の 他 収 益 金	172
支 払 利 息	△ 2,532
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	32,126,278
売 買 益	67,565,481
売 買 損	△ 35,439,203
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,197
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	37,134,841
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	180,797,173
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,005,874
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 4,407,158
(H) 計 ( D + E + F + G )	217,530,730
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	217,530,730

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)